

令和5年度 一般社団法人 福岡県医療法人協会事業計画

今、民間医療機関を取り巻く環境はたいへん厳しい状況にあります。

出生率の低下に伴う人口減少が少子高齢化社会を招き、労働人口が減少し、近年社会構造が少しずつ変容してきています。さらにコロナ禍も終わりが見えそうで見えないもどかしい状況が続いています。加えて2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻に端を発した物価高騰、とりわけ電気・ガス等の燃料費高騰は医療界にも甚大な影響を及ぼしています。

2024年4月には診療報酬、介護報酬、障害者福祉報酬のトリプル改定が待ち受けており、病院経営に資する対策を講じることが喫緊の課題となります。

「地域における医療法人の健全なる発展を図り、県民医療の向上に努めること」を目的として昭和58年9月に設立された福岡県医療法人協会の理念を会員の皆様とともに共有した上で、地域の保健・医療・福祉への貢献を継続して行かなくてはなりません。

福岡県医療法人協会は本年度、次の事業を通じて地域社会と会員医療機関の期待に応えてまいります。

1. With コロナ

2020年初頭から始まった新型コロナウイルス感染症は、徐々に収束しており、分類が感染法上の2類相当から5類へ引き下げとなります。これを踏まえて、新型コロナウイルスへの対応と一般医療が両立できるよう、With コロナ下での診療体制再構築に協力してまいります。

2. 医師の働き方改革

医師の働き方改革は2024年4月に施行されます。長時間労働を抑制することで医師の健康を確保しつつも、医療の質や量が低下、縮小させることなく地域医療を守ることが肝要です。

医師の働き方改革を進めていくうえで高いハードルとなっているのが宿日直許可の取得ですが、協会では宿日直許可の取得を推進していくための情報提供を行うなどサポートに注力してまいります。

3. 研修会・講演会の実施

会員医療機関が上記の課題に対処していくうえで有意義な情報を提供するために外部の講師を招聘し研修会や講演会を実施します。

これらの実施については、福岡県私設病院協会や全日病福岡、福岡県慢性期医療協会など他の医療関係団体とも協力して実施します。

4. 会員増強・組織力強化

福岡県医療法人協会は、県民医療の向上と医療法人である民間医療機関の永続を期することを目的として昭和 58 年 9 月に設立され、会員数 145（県内の 2,958 医療法人の 4.9%）で、うち病院 114 および診療所 31 の医療機関で構成されていますが、協会の活性化は、会員数の確保と組織力の強化なくしては成し遂げられません。

引き続き、WEB を活用した情報伝達、会員相互の情報交換・共有など協会に加入するメリットを明確化し会員増強に努めてまいります。

5. 福岡県私設病院協会など病院関係諸団体および福岡県医師会等関係諸団体との協力

福岡県私設病院協会や全日病福岡、福慢協など多くの面で利害を共有する他の医療関係団体とも密に連携し協力して事業を実施します。

また、福岡県医師会の各種委員会等に参加し協会としての意見を県医師会の事業に反映させます。

6. 日本医療法人協会との連携および情報の伝達

日本医療法人協会福岡県支部としての活動は、会費の徴収代行も含めて実質的に協会で行います。

日本医療法人協会に役員として参加し、総会・支部長会（年 2 回）常務理事会（年 12 回）に出席、地域の意見を届けるとともに会員に諸情報を伝達します。

7. 福岡県の各種委員会での委員活動

福岡県医療審議会、福岡県地域医療構想調整会議、各地区地域医療構想調整会議等への委員を推薦、参加し提言を行います

8. 医療安全および医療事故調査制度に積極的に対応します。

9. 日本医療法人協会が実施する災害時支援体制への支援・協力を行います。

10. その他本会の目的達成のために必要な事業を遂行します。